

令和4年9月15日から
決算認定特別委員会を開催し、令和3年度各種会計の決算内容を審査しました。21日には理事者の出席を求め質疑、委員間討議を行い、各種会計並びに公営企業会計決算は、いずれも認定すべきものと決定しました。

令和3年度各種会計等 決算認定審査



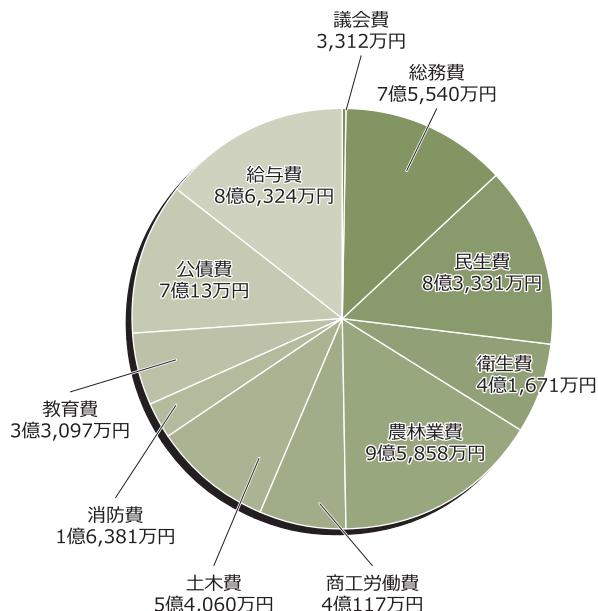
委員会審査：9月15, 16, 20, 21日(4日間)

委員長：蓑谷 春之 議員
副委員長：大西 功 議員

も認定すべきものと決定しました。

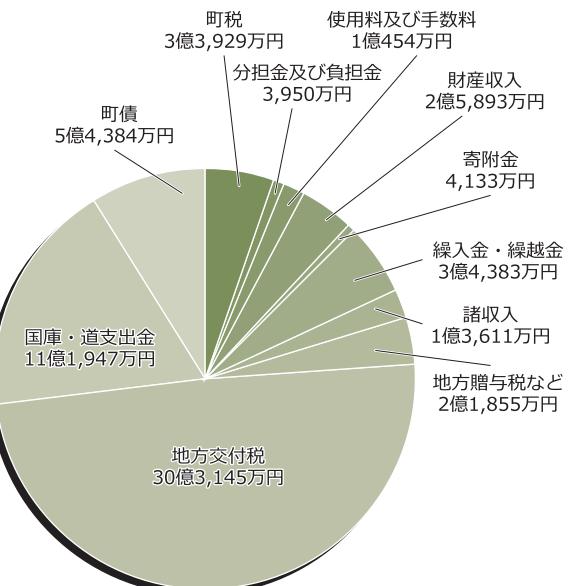
決算の概要について、一般会計は、歳入が61億7,684万円となつており、内訳は社会的資本の整備に要する経費である投資的経費の27%増加が主な要因です。財政構造は、経常収支比率は85%（4年連続減少）、実質公債費率は6.2%（5年連続増加）、将来負担比率は9%（3年連続減少）となっています。

歳出総額 59億9,704万円



一般会計

歳入総額 61億7,684万円



基金現在高 14億5,529万円 (対前年度比29.4%増) / 地方債残高 59億2,061万円 (対前年度比2.1%減)

(保健福祉課) 保険料収納率の向上の要因は、税務住民課の担当者の努力に加え、年金からの徴収がある。(あけぼの園) 施設内の備品は耐用年数を大幅に超え

(税務住民課) 宅配等事業は、道総研との共同調査で「宅配業者の荷物が増加しているので事業化の可能性がある」との報告を受けたこと、町内スーパーの廃業により買い物が不便になるとの声があつたことで、事業検討を開始した。

(総務課) 業務量が増えているが、整理廃止することできない。また人員補充もできないため大変である。

(政策推進課) 各種事業や施設管理など幅広く担当しており、事業が重なると厳しい状況である。以前より業務量が増えている、的を絞った仕事をしていく必要がある。

説明